



## 経営優先では やっていけません

### 産科、小児科、感染症対策

都立病院は、不採算でも都民のために不可欠な医療を行っているので、十分な財政的な支援が必要です。それなのに、都民ファーストの都議の幹部は、ツイッターなどで都立病院は「赤字を出して都税を抛出」などと問題視しています。

しかし、共産党都議団の追及に都も財政支援は「不可欠な経費」「赤字補てんというものではない」と認めました。

## 独法化された 他県では切り下げが

独立行政法人は、経営の効率化が強く求められます。そのために不採算な医療が切り捨てられたり、職員の処遇の悪化による人員不足が生まれます。共産党都議団は、下の表のように全国の自治体で「独法化」された病院では、公的医療の重大な切り下げなどが相次いでいると指摘し、「知事はこの事例を知らないのか」と迫りました。

しかし、小池都知事は「独法」が「最もふさわしい経営形態」と強弁しました。

滋賀県大津市 ➡ 市立病院で分娩を休止

宮城県 ➡ 循環器・呼吸器病センターが廃止

神奈川県 ➡ 医師が次々退職

# 都立病院は 命のとりりで

小池都知事が  
独法化は  
中止を！

「2019年、…命のやり取りをする医療は経済的な弱肉強食の時代に突入した」——人気ドラマ「ドクターX」のナレーションです。

しかし、産科や小児科、感染症対策など経営優先では成り立たない都民の命にかかわる医療があります。だからこそ、それを担ってきたのが都内8つの都立病院と6つの公社病院。

ところが、小池都知事は、昨年末の都議会で突然“(都の直営などをやめて)すべて独立行政法人にする”と宣言しました。

●地方独立行政法人化とは…自治体の直営から、自治体のつくる法人に事業をまかせること。究極の自治体リストラとの批判も。具体的な問題点としては、①経営効率優先で住民のための取り組みの後退につながる②議会や住民によるチェックが弱まる③職員の労働条件の後退、などがあげられています。

## 共産党都議団

### 医療を守るためがんばります

東京でも急速に進んでいる少子化と高齢化。都民の命を守るために、都立病院の役割はますます重要です。共産党都議団は、都立病院を独立行政法人化させず、直営を守るためにがんばります。

# 東京の未来“ワカモノ”を応援!

## 私立高校の授業料無償化

所得制限 年収760万円 ➡ 910万円に拡大

東京の6割の子どもが通う私立高校。都独自の授業料無償化について、年収910万円の世帯まで拡大することを代表質問で求めました。翌日、都がその方針を固めたと報道。大きな前進です。同時に、低所得家庭への入学金減免が必要です。



## 豊かな感性や創造力を育む

### 「若者の美術館料金引き下げ条例」を提案

共産党都議団は東京都現代美術館などの若者(15~25歳)の観覧料を無料または半額にする「若者の美術館料金引き下げ条例」を提案。本会議の中で、知事が「春休み中、常設展や企画展の観覧料を18歳以下まで無料にする」と表明しました。